

三機工業グループ 100年のあゆみと技術の発展

大正、昭和、平成、令和の4つの時代にわたって
エンジニアリング技術を磨き上げ、社会の発展に寄与することで成長を重ねてきました。
次の100年も「技術の力」で新たな時代を拓いていきます。

●1925年4月22日
・三機工業株式会社創立
・資本金50万円、
従業員12名

1925~

- ・暖房、衛生、建材などの事業を開始
- ・電気設備の事業開始
- ・東洋レーヨン（現 東レ株式会社）の滋賀工場と青森製氷株式会社の冷蔵倉庫の草創期の2大工事を施工
- ・日本初の全館冷房設備を「三井本館」に施工
- ・塵芥焼却炉、重油火葬炉装置の事業開始

1930~

- ・三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルディングに設置
- ・米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- ・滋賀農工銀行、当社初の総合設備施工
- ・日本生命館（現・高島屋日本橋）総合設備施工
- ・上高地帝国ホテルの空調・衛生・電気・厨房・サッシを施工
- ・米国リパブリック・スチール社より電気抵抗溶接鋼管製造技術特許権譲受
- ・南満州鉄道特急あじあ号の全車両冷暖房、厨房設備施工
- ・川崎工場にて日本初の電縫鋼管製造を試作
- ・コンベヤの製造開始
- ・日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した「第一生命本館」を施工
- ・太平洋炭礦釧路港に、初の大型ベルトコンベヤ設備と石炭積込機を納入

1940~

- ・米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- ・鶴見工場で航空機部品製造開始

1925~ 創業期・技術の夜明け



初代社長
安本明治郎

1925年4月22日、旧三井物産機械部を母体として、工事請負業への進出を図る目的で三機工業が誕生しました。当初は従業員12名からスタートし、建築物の近代化が進み、空調や給排水、電気などの建築付帯設備の需要が増す中、建築設備の総合施工と塵芥焼却炉やスチールサッシなどを並行的に進めました。創立10周年を迎える頃には、暖房・衛生水道・電気・建材・機材の5部門に、従業員約300名を擁するまでに成長を遂げました。太平洋戦争突入までの一時期、国内では金融、保険、百貨店、ホテルなどの建築需要が旺盛にあり、当社は事業の多角化と拡充によって技術力を拡大しました。



三井本館



東洋レーヨン（東レ）滋賀工場



南満州鉄道特急あじあ号

●1931年
本社を日比谷へ移転
●1935年
創立10周年。
5支店、6出張所、関係会社3社、
従業員約300名

1950~

- ・日本初の全館蛍光灯照明を採用した「大正海上本社ビル」を施工
- ・都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- ・第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

1960~

- ・初の下水処理総合施設を甲府市に施工
- ・「国立代々木競技場」の空調・衛生設備を施工
- ・日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調・衛生・電気設備を施工
- ・規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める
- ・日本初のコンピューター制御生産ラインを東京三洋電機に納入

1970~

- ・日本初の大規模クリーンルーム「日本電気相模原工場」を施工
- ・世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- ・中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける



国立代々木競技場（当時）



エスコン®ミニ



ファシリティシステム事業



下水の高度処理施設

●1963年 相模工場（現在の大和プロダクトセンター）竣工、
コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有
●1961年
中央研究所設立
●1950年
・国内景気の浮揚を背景としたビル
建設・設備拡充により業績が向上
・東京証券取引所に上場
●1958年
資本金が10億円を超える
●1972年
環境保全総括室を設置
●1973年
サッシ事業の分離



大正海上本社ビル



霞が関ビルディング



6Sサッシ



クリーンルーム

1950~ 戦後復興・ 高度経済成長期を支えて

戦後は国内景気の浮揚を背景としたビル建設・設備拡充の需要増加に応える形で、冷暖房・電気設備などの施工実績を積み上げました。続く高度経済成長期には、東京オリンピックや大阪万博の各種設備、超高層の霞が関ビルディングの空調・衛生・電気設備など、多様な産業・商業施設の工事を手掛け、建築設備業界における地位を揺るぎないものとなりました。

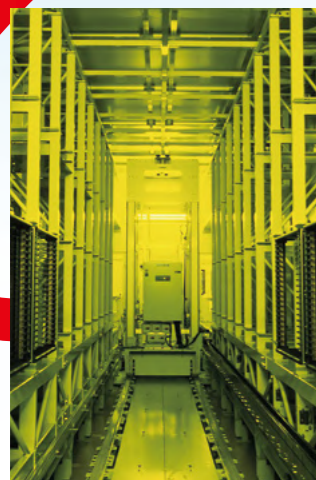
1980~ 時代を先導する 技術開発を推進

先端技術への対応力を高めるべく1982年に技術研究所を新設し、固有技術や業務的事業の開発推進に努めました。建築設備技術の高度化を積極的に進め、クリーンルームの施工拡大や情報通信関連分野への事業展開を進めました。1990年代には氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化熔融炉などの環境ソリューションを追求し、さまざまな技術開発を重ねました。

2000~

- 高効率省エネの「超微細気泡散気装置（エアロウイング）」の販売開始
- LANやビル監視・自動制御などのネットワークシステムの高度化
- 「六本木ヒルズ」の空調・衛生・オープンBA（自動制御・BEMS）など、都市再開発関連の施工を手がける
- トランスヒートコンテナ（熱の宅配便）を開発
- 省エネルギー水噴霧冷却システム「クールミスト」を開発
- 新丸の内ビルの空調設備を施工
- 省エネルギービジネスを推進・開発・営業支援するため、「エネルギーソリューションセンター」を設立
- 液晶パネルや有機ELの需要が高まり、クリーン搬送設備を開発・販売

- 2000年 三機湘南研修センター開設
- 2005年 本社を日本橋へ移転



クリーン搬送



六本木ヒルズ



超微細気泡散気装置（エアロウイング）



あべのハルカス



NKKながいグリーンパワー



国立代々木競技場第一体育館



東京ミッドタウン日比谷

- 2011年 本社を築地へ移転
- 2015年 創立90周年
- 2016年 長期ビジョン“Century 2025” 中期経営計画“Century 2025” Phase1 スタート

2010~

- スーパーコンピュータ「京」の空調、衛生、および電気設備を施工
- 世界初稼働となる下水污泥焼却の「過給式流動焼却炉」を東京都に導入
- 企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまで建物・設備のライフサイクルエンジニアリングを三機工業グループで提供するLCE事業を推進
- エネルギー削減や設備更新に対応するESCO事業に参入
- 設計・建設と運営・維持管理を一括受託するDBO案件を受注
- 大空間向け温度成層空調システム「ペリループ」を開発
- 病院向け快適空調システム「MEDIFORT®（メディフォート）」を開発
- 木質バイオマスガス化発電設備市場に本格参入
- オフィス向けスマート空調システム「selFort®（セルフオート）」を開発
- クリーンルーム向け省エネ空調システム「DOUP®（ドゥーアップ）」を開発
- 「東京ミッドタウン日比谷」の衛生設備を施工
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの競技場である「国立代々木競技場第一体育館」の空調・衛生・電気設備（改修）を施工

2010~

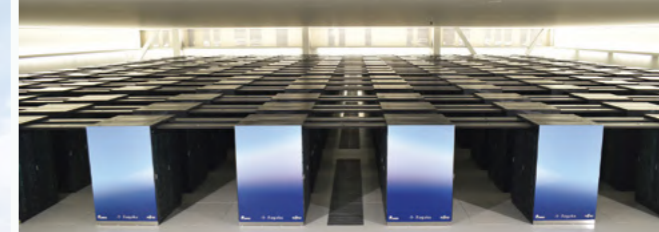
総合エンジニアリングのさらなる追求

総合エンジニアリングを強みに、多様な施設・建物、設備の企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまでのライフサイクルを支えるLCE®事業を推進。建築設備、プラント設備といった社会インフラにかかわる事業の柱が効果的に融合していくことで、お客さまにとっての最適な環境を幅広い領域で実現する大きな方向性を見出しました。

※LCE：Life Cycle Engineering



虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー



スーパーコンピュータ「富士」
写真提供：理化学研究所



栗田工業 Kurita Innovation Hub



成田国際空港第1ターミナル南棟

- 2022年
 - ・サステナビリティ方針を発表
 - ・SANKIカーボンニュートラル宣言
- 2023年
 - ・SANKI DXビジョンを策定

2020~

- 自動風量計測ロボットを開発
- スーパーコンピュータ「富岳」の空調設備を施工
- 自動仕分けシステム「メリス・ビアンカ®」を開発
- 「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」の空調設備・中央監視・自動制御を施工
- 自動化・省人化関連技術の開発を推進
- 次世代電池評価向け環境試験設備をR&Dセンターに実装
- オーストラリアの大規模下水処理場に省エネルギー型散気装置を納入
- 「AIごみクレーンシステム」をクリーンヒル天山に導入
- 業務改革に向け、生成AIの活用開始
- 建築設備施工のDXを加速

- 2025年
 - ・創立100周年
 - ・中期経営計画 2027 経営ビジョン“MIRAI 2030”発表

2050

「選ばれ続ける三機へ!」



100周年記念スペシャルサイト
<https://www.sanki.co.jp/100th/>

2020~

サステナブルな社会の実現に向かって

“サステナビリティ”が時代を象徴するキーワードとして浸透する中、三機工業はサステナビリティ経営を掲げ、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指しています。独自の省エネルギー・創エネルギー技術を活用して世界共通の課題であるカーボンニュートラルに貢献する一方、人手不足への対応や生産性向上に寄与する自動化・省人化関連技術の開発に注力するほか、海外市場においても脱炭素ニーズに応える水処理施設の拡販を進めるなど、「快適環境」の創造を通じて多様な社会課題の解決に貢献することでサステナブルな社会の実現を目指しています。